

四 半 期 報 告 書

(第124期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

日揮ホールディングス株式会社

(旧会社名 **日揮株式会社**)

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	9
---------------	---

第4 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

2 その他	19
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社 （旧会社名 日揮株式会社）
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 JGC CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	424,635	342,234	619,241
経常利益 (百万円)	22,664	18,367	32,304
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,936	4,784	24,005
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,714	2,200	17,952
純資産額 (百万円)	397,111	404,589	410,350
総資産額 (百万円)	686,336	686,484	708,855
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.38	18.96	95.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	58.9	57.7

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.43	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第124期第3四半期連結会計期間において、日揮みらいソーラー(株)については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。
4. 第124期第3四半期連結会計期間において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、2019年10月1日をもって、複数事業から安定的かつ確実な収益をあげる企業グループを目指し、持株会社体制へ移行いたしました。

総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、米中貿易摩擦や中東情勢等、世界の政治・経済の状況を注視する必要はあるものの、産油・産ガス諸国において大型LNGや製油所新設案件を中心に設備投資計画を再開する動きが出てきており、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。また、同事業の海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）では、人口増加と経済成長を背景にアジア地域を中心に、再生可能エネルギー発電をはじめ、LNG/LPG受入基地、非鉄製錬等、様々な分野での豊富な設備投資が見込まれております。国内分野においても既存製油所の改修・保全、化学関連設備の新設のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、米中貿易摩擦の長期化による機能性塗料材の輸出減速や、中国での5G普及の遅れによる半導体メーカーの設備投資先送り等の影響を受け、市場全体が調整局面であるものの、一部でフラットパネルディスプレイ工場や半導体工場への投資再開の動きも出てきており、今後の回復が見込まれております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	342,234	△19.4
営業利益	13,451	△11.8
経常利益	18,367	△19.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,784	△51.9

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	38,247	30.0
国内	89,262	70.0
合計	127,510	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆232億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組みました。当連結会計年度で6,000億円の受注を目指している海外オイル&ガス分野では、2019年6月にオマーンにおける船舶向け燃料用LNGプラントの基本設計役務を受注したほか、2019年10月には、モザンビークにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの受注金額計上は、顧客による最終投資決定後を予定しておりますが、すでに一部先行業務を開始しており、当連結会計年度内での最終投資決定を期待しております。

海外インフラ分野においては、LNG受入基地建設プロジェクトの優先交渉権獲得を受け、引き続き顧客と交渉を行う等、当連結会計年度の受注目標である500億円の達成に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、医薬品製造工場や医療施設の建設工事に加え、既存製油所等の保全工事、バイオマス発電設備新設工事を受注する等により、当連結会計年度で1,500億円の受注を目指しております。

なお、当連結会計年度においては、総合エンジニアリング事業全体で合計8,000億円の受注を目指しておりますが、多くの入札案件において、当連結会計年度末までに顧客の最終投資決定や入札結果が判明することを期待しております。

また、世界的な課題である環境問題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することに加えて、拡大する環境ビジネス市場に対応するため、2019年10月1日付で、新組織として「サステナビリティ協創部」を設置しました。環境関連技術をコアに、バリューチェーンを構築してスピーディーな環境ビジネスの構築を図ってまいります。

機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒およびケミカル触媒が順調に推移しましたが、水素化処理触媒は海外向け製品販売が減少し、また、機能性塗料材等の輸出も米中貿易摩擦の影響により減速しました。ファインセラミックス分野においては、中国での5G普及の進捗が当初の見込みを下回り、光通信関連部品および半導体関連の成膜・エッチング装置用部品の受注が低調となりました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件開拓に加え、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上による受注拡大に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、光通信用回路基板の新規案件獲得に注力するとともに、無線通信、LED、センサー分野等への参入も積極的に推進してまいります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	304,498	△21.1	34,766	1.2	2,968	△29.1
営業利益	8,049	△3.0	5,177	△12.7	153	△83.9

なお、当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,864億84百万円となり、前連結会計年度末比で223億70百万円減少となりました。また、純資産は4,045億89百万円となり、前連結会計年度末比で57億61百万円減少となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は49億35百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

除却、売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			売却年月
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	合計	
日揮みらいソーラー㈱	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事業	太陽光発電所	176	4,331	4,507	2019年12月

(注) 上記の設備は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であった日揮みらいソーラー株式会社の当社が保有する株式をすべて売却し、連結の範囲から除外したため減少している。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	1,558	348	921	986
石油精製関係	9,616	11,734	9,199	12,150
LNG関係	212	-	-	212
化学関係	47,130	18,431	18,424	47,137
発電・原子力・新エネルギー関係	88,413	11,044	43,296	56,160
生活関連・一般産業設備関係	31,502	20,536	22,169	29,868
環境・社会施設・情報技術関係	25,259	22,994	9,819	38,433
その他	1,016	4,173	1,619	3,570
計	204,710	89,262	105,452	188,521
海外				
石油・ガス・資源開発関係	141,562	1,698	59,531	83,729
石油精製関係	55,738	5,214	17,541	43,411
LNG関係	726,211	13,566	96,744	643,034
化学関係	62,131	10,517	14,830	57,819
発電・原子力・新エネルギー関係	7,661	264	6,427	1,498
生活関連・一般産業設備関係	2,530	1,964	2,124	2,370
環境・社会施設・情報技術関係	237	137	266	108
その他	2,453	4,883	4,549	2,787
計	998,527	38,247	202,015	834,759
総合エンジニアリング事業	1,202,196	122,109	304,498	1,019,807
その他の事業	1,041	5,400	2,968	3,473
計	1,203,238	127,510	307,467	1,023,280
機能材製造事業	-	-	34,766	-
合計	1,203,238	127,510	342,234	1,023,280

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 1,048	△ 343	△ 1,392
石油精製関係	542	△ 5	536
LNG関係	375	△ 4,817	△ 4,441
化学関係	80	△ 5	74
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 75	418	343
生活関連・一般産業設備関係	△ 35	112	77
環境・社会施設・情報技術関係	0	△ 313	△ 313
その他	△ 11	△ 0	△ 11
計	△ 171	△ 4,955	△ 5,126
総合エンジニアリング事業	△ 187	△ 4,953	△ 5,140
その他の事業	15	△ 1	14

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第3四半期連結会計期間において、日揮グローバル株式会社との間で2019年10月1日を効力発生日とする吸収分割契約において承継の対象とならなかった海外における各種プラント・施設のEPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業の一部の経営を、日揮グローバル株式会社に対して委託し、日揮グローバル株式会社はこれを受託することについての経営委任に関する覚書を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,110,861	259,110,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,110,861	259,110,861	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	259,110	—	23,554	—	25,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,746,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 252,266,400	2,522,664	同上
単元未満株式	普通株式 98,261	—	—
発行済株式総数	259,110,861	—	—
総株主の議決権	—	2,522,664	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株（議決権16個）および90株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれている。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日揮ホールディングス株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,746,200	—	6,746,200	2.60
計	—	6,746,200	—	6,746,200	2.60

- (注) 1. 2019年12月31日現在の自己株式数は、6,747,912株である。
2. 当社は2019年10月1日付で日揮株式会社から日揮ホールディングス株式会社に商号変更している。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、次のとおり役員 の 異 動 が あ り ま し た。

役職 の 異 動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 Chief Project Officer	代表取締役 副社長執行役員 Chief Project Officer 兼グローバル戦略室長	山崎 裕	2019年10月1日
取締役 専務執行役員 Chief Financial Officer 兼グループ経営推進部長	取締役 専務執行役員 Chief Financial Officer 兼経営統括本部長 兼法務・コンプライアンス統括室長	寺嶋 清隆	2019年10月1日
取締役 専務執行役員 グループ経営企画部長	取締役 常務執行役員 オイル&ガス統括本部長	村元 徹也	2019年10月1日
取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員 グローバル戦略室長代行	鈴木 正徳	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	160,841	252,082
受取手形・完成工事未収入金等	232,682	139,259
未成工事支出金	24,471	※1 28,815
商品及び製品	4,765	5,468
仕掛品	2,809	4,204
原材料及び貯蔵品	3,981	3,898
短期貸付金	4,029	440
未収入金	93,545	93,256
その他	15,795	15,846
貸倒引当金	△1,174	△1,063
流動資産合計	541,747	542,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,914	56,819
機械、運搬具及び工具器具備品	64,574	57,620
土地	18,491	18,462
リース資産	314	308
建設仮勘定	935	2,049
その他	4,402	4,353
減価償却累計額	△93,191	△91,982
有形固定資産合計	55,440	47,630
無形固定資産		
ソフトウェア	4,180	4,014
その他	5,862	5,417
無形固定資産合計	10,043	9,432
投資その他の資産		
投資有価証券	68,993	52,126
長期貸付金	4,626	7,940
退職給付に係る資産	604	545
繰延税金資産	25,197	25,098
その他	10,179	9,466
貸倒引当金	△7,978	△7,963
投資その他の資産合計	101,623	87,213
固定資産合計	167,107	144,276
資産合計	708,855	686,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	92,091	68,930
短期借入金	614	225
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	3,010	2,450
未成工事受入金	74,104	101,024
完成工事補償引当金	1,153	1,317
工事損失引当金	17,765	※1 12,276
賞与引当金	6,604	2,806
役員賞与引当金	83	65
その他	28,131	22,507
流動負債合計	223,559	231,605
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,949	311
退職給付に係る負債	15,874	15,950
役員退職慰労引当金	305	203
事業整理損失引当金	1,464	846
繰延税金負債	649	366
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,687	1,597
固定負債合計	74,945	50,290
負債合計	298,504	281,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,554
資本剰余金	25,609	25,653
利益剰余金	376,145	373,738
自己株式	△6,738	△6,739
株主資本合計	418,526	416,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,239	7,169
繰延ヘッジ損益	△276	△149
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△3,968	△7,016
退職給付に係る調整累計額	△1,375	△1,145
その他の包括利益累計額合計	△9,272	△12,033
非支配株主持分	1,096	415
純資産合計	410,350	404,589
負債純資産合計	708,855	686,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	424,635	342,234
売上原価	393,824	312,357
売上総利益	30,810	29,876
販売費及び一般管理費	15,560	16,424
営業利益	15,250	13,451
営業外収益		
受取利息	2,787	3,023
受取配当金	2,211	2,272
為替差益	30	—
持分法による投資利益	2,426	3,114
その他	466	411
営業外収益合計	7,922	8,821
営業外費用		
支払利息	344	122
為替差損	—	3,551
その他	164	231
営業外費用合計	508	3,905
経常利益	22,664	18,367
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2,161
関係会社清算益	248	—
その他	9	10
特別利益合計	258	2,171
特別損失		
固定資産除却損	123	153
投資有価証券売却損	150	3,211
投資有価証券評価損	8	823
その他	25	8
特別損失合計	307	4,197
税金等調整前四半期純利益	22,614	16,341
法人税等	12,533	11,466
四半期純利益	10,081	4,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,936	4,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	10,081	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,110	△69
繰延ヘッジ損益	△62	212
為替換算調整勘定	△3,025	△2,689
退職給付に係る調整額	282	231
持分法適用会社に対する持分相当額	550	△359
その他の包括利益合計	△5,366	△2,675
四半期包括利益	4,714	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,576	2,023
非支配株主に係る四半期包括利益	138	176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、日揮みらいソーラー(株)については、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
		－百万円	2,564百万円
2 偶発債務			
(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。			
	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Al Asilah Desalination Company	5,881百万円	Al Asilah Desalination Company	6,206百万円
S. A. O. C.	(52,990千USD)	S. A. O. C.	(56,646千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円	Taweelah Asia Power Company	657百万円
Taweelah Asia Power Company	(22,791千USD)	P. J. S. C.	(6,000千USD)
P. J. S. C.	665百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	(6,000千USD)	Power Cogeneration Plant Company	362百万円
	394百万円		(2,194千USD)
			(4,177千SAR)
Power Cogeneration Plant Company	346百万円	Emirates CMS Power Company	197百万円
	(2,098千USD)		(1,800千USD)
	(3,842千SAR)		
Emirates CMS Power Company	199百万円	Taweelah A2 Operating LLC	164百万円
	(1,800千USD)		(1,500千USD)
その他3社	614百万円	その他2社	442百万円
(このうち外貨建保証額)	(5,539千USD)	(このうち外貨建保証額)	(4,039千USD)
計	10,633百万円	計	8,424百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD : 米ドル、SAR : サウジアラビアリヤル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費 5,181百万円	5,041百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,080	34,368	420,448	4,187	424,635	—	424,635
セグメント間の内部 売上高または振替高	44	—	44	1,228	1,272	△1,272	—
計	386,124	34,368	420,492	5,415	425,907	△1,272	424,635
セグメント利益	8,296	5,933	14,230	956	15,187	62	15,250

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	304,498	34,766	339,265	2,968	342,234	—	342,234
セグメント間の内部 売上高または振替高	42	10	52	1,377	1,430	△1,430	—
計	304,540	34,777	339,318	4,346	343,664	△1,430	342,234
セグメント利益	8,049	5,177	13,227	153	13,381	70	13,451

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の承認を経て、2019年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行した。

また、同日付で日揮ホールディングス株式会社に変更している。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の各種プラント・施設のEPC (Engineering, Procurement and Construction : 設計・調達・建設) 事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりである。

海外における各種プラント・施設のEPC事業……日揮グローバル株式会社

国内における各種プラント・施設のEPC事業……日揮株式会社

(注) 2019年10月1日付で日揮プラントイノベーション株式会社は日揮株式会社に商号を変更している。

(4) その他取引の概要

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」(2016年度～2020年度)において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行した。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円38銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,936	4,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	9,936	4,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,307	252,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡している。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがある。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という）に固定金額契約で発注した。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めている。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日揮ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社 (旧会社名 日揮株式会社)
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION (旧英訳名 JGC CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 CFO 寺嶋 清隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO佐藤雅之および最高財務責任者CFO寺嶋清隆は、当社の第124期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。